

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第11期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 K & Oエナジーグループ株式会社

【英訳名】 K&O Energy Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 緑川 昭夫

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 0475(27)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 石田 広成

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 0475(27)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 石田 広成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第10期	第11期	第10期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	50,392	48,834	96,298
経常利益	(百万円)	5,615	5,930	10,408
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,376	3,699	6,464
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,937	5,127	7,753
純資産額	(百万円)	89,729	97,301	92,929
総資産額	(百万円)	105,112	115,973	111,445
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	126.87	138.81	242.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	126.22	138.19	241.57
自己資本比率	(%)	83.0	81.4	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,747	8,084	11,832
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,756	13,937	8,982
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	425	578	1,260
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	11,485	16,078	22,509

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復がみられました。一方、物価の上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

こうしたなか、当中間連結会計期間の売上高については、主に販売価格の低下によってガス事業の売上高が減少したことなどにより、3.1%減少の48,834百万円となりました。一方、ヨウ素販売価格の上昇などにより、営業利益は8.2%増加の5,606百万円、経常利益は5.6%増加の5,930百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は9.5%増加の3,699百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### < ガス事業 >

大口工業用向けのガス販売量が増加したものの、輸入エネルギー価格の影響によりガス販売価格が低下したことなどにより、売上高については6.2%減少の38,782百万円となりました。一方、営業利益についてはガス仕入費用の減少等により、9.2%増加の3,514百万円となりました。

#### < ヨウ素事業 >

為替相場が円安で推移したことなどによりヨウ素販売価格が上昇したことや、ヨウ素販売量が増加したことなどにより、売上高については20.5%増加の6,570百万円、営業利益については15.9%増加の3,726百万円となりました。

#### < その他 >

電力事業・建設事業の売上高が減少したことなどにより、売上高については3.6%減少の3,481百万円、営業利益については34.8%減少の299百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、増減の比較については、全て「前連結会計年度末」との比較であります。

### < 資産の部 >

流動資産は有価証券の増加などにより、5.8%増加の46,934百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加などにより、2.9%増加の69,039百万円となりました。以上の結果、資産合計は4.1%増加の115,973百万円となりました。

### < 負債の部 >

流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより、3.9%減少の12,144百万円となりました。また、固定負債は繰延税金負債の増加などにより、10.9%増加の6,527百万円となりました。以上の結果、負債合計は0.8%増加の18,672百万円となりました。

### < 純資産の部 >

純資産合計は利益剰余金の増加などにより、4.7%増加の97,301百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

なお、増減比較については、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高については「期首」との比較、キャッシュ・フローについては「前年同期」との比較であります。

### < 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高 >

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、16,078百万円(28.6%減少)となりました。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前中間純利益や減価償却費などにより、8,084百万円(40.7%増加)の収入となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有価証券及び投資有価証券の取得や有形固定資産の取得などにより、13,937百万円(5.6%減少)の支出となりました。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

配当金の支払いなどにより、578百万円(36.0%増加)の支出となりました。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、営業活動における運転資金及び投資活動における設備投資資金であります。運転資金は自己資金により、設備投資資金は自己資金のほか金融機関からの借入により調達しております。また、当社グループはグループファイナンスを導入しており、グループファイナンスを通じてグループ各社との間で必要な資金の融通を行っております。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は113百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,336,061	28,336,061	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	28,336,061	28,336,061	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月30日	-	28,336,061	-	8,000	-	2,000

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)合同資源	千葉県長生郡長生村七井土1545 - 1	4,903	18.3
エア・ウォーター(株)	大阪府大阪市中央区南船場2 - 12 - 8	4,575	17.1
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	3,690	13.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1 - 8 - 1 赤坂イン ターシティAIR	1,480	5.5
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券(株))	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1 - 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1 - 13 - 14)	1,454	5.4
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2	709	2.6
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	500	1.8
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2 - 15 - 1 品川イン ターシティA棟)	499	1.8
(株)千葉興業銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	341	1.2
大樹生命保険(株) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	千代田区大手町2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	327	1.2
計	-	18,482	69.3

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,680千株があります。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,680,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,583,700	265,837	-
単元未満株式	普通株式 71,961	-	-
発行済株式総数	28,336,061	-	-
総株主の議決権	-	265,837	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。  
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	千葉県茂原市茂原661 番地	1,680,400	-	1,680,400	5.9
計	-	1,680,400	-	1,680,400	5.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,179	15,747
受取手形、売掛金及び契約資産	11,183	9,359
有価証券	5,499	17,621
棚卸資産	2,273	2,264
その他	2,240	1,945
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	44,371	46,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,571	9,328
機械装置及び運搬具（純額）	19,285	18,756
その他（純額）	11,994	12,899
有形固定資産合計	40,851	40,983
無形固定資産	1,620	1,638
投資その他の資産		
投資有価証券	12,955	14,974
その他	11,680	11,476
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	24,601	26,416
固定資産合計	67,074	69,039
資産合計	111,445	115,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,600	4,891
引当金	32	89
未払法人税等	1,817	1,991
その他	4,181	5,171
流動負債合計	12,631	12,144
固定負債		
退職給付に係る負債	4,258	4,305
引当金	249	291
繰延税金負債	794	1,195
その他	582	733
固定負債合計	5,885	6,527
負債合計	18,516	18,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,943	13,977
利益剰余金	68,025	71,165
自己株式	1,208	1,192
株主資本合計	88,761	91,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,146	2,177
退職給付に係る調整累計額	277	272
その他の包括利益累計額合計	1,424	2,450
新株予約権	177	162
非支配株主持分	2,566	2,737
純資産合計	92,929	97,301
負債純資産合計	111,445	115,973

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	50,392	48,834
売上原価	40,219	37,823
売上総利益	10,172	11,011
販売費及び一般管理費	1 4,992	1 5,404
営業利益	5,180	5,606
営業外収益		
受取利息	136	148
受取配当金	211	98
その他	96	86
営業外収益合計	444	333
営業外費用		
支払利息	4	5
その他	4	3
営業外費用合計	9	9
経常利益	5,615	5,930
特別利益		
移転補償金	-	267
特別利益合計	-	267
特別損失		
固定資産除却損	141	205
環境対策引当金繰入額	-	60
その他	14	7
特別損失合計	156	274
税金等調整前中間純利益	5,459	5,923
法人税等	1,703	1,844
中間純利益	3,755	4,079
非支配株主に帰属する中間純利益	378	379
親会社株主に帰属する中間純利益	3,376	3,699

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	3,755	4,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	1,052
退職給付に係る調整額	12	4
その他の包括利益合計	182	1,048
中間包括利益	3,937	5,127
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,554	4,725
非支配株主に係る中間包括利益	382	401

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,459	5,923
減価償却費	2,706	2,815
受取利息及び受取配当金	348	246
支払利息	4	5
売上債権の増減額（は増加）	6,817	1,849
棚卸資産の増減額（は増加）	459	8
仕入債務の増減額（は減少）	5,720	1,709
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	239	47
その他の引当金の増減額（は減少）	8	99
固定資産除却損	34	10
移転補償金	-	267
その他	972	28
小計	7,290	8,567
利息及び配当金の受取額	358	246
利息の支払額	5	6
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,896	1,407
移転補償金の受取額	-	684
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,747	8,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,983	2,340
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	35,870	45,266
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	24,767	33,637
関係会社貸付けによる支出	65	-
その他	395	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,756	13,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	405	405
長期借入金の返済による支出	218	210
配当金の支払額	450	557
その他	161	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	425	578
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,434	6,431
現金及び現金同等物の期首残高	20,920	22,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,485	16,078

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	1,164百万円	1,274百万円
仕掛品	307百万円	186百万円
原材料及び貯蔵品	801百万円	804百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(1954年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	供給販売費 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)
給料手当	832	598

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(1954年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	供給販売費 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)
給料手当	855	636

2 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	12,138百万円	15,747百万円
「有価証券」に含まれるコマーシャル・ペーパー	- 百万円	999百万円
流動資産の「その他」に含まれる預け金	67百万円	50百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	720百万円	720百万円
現金及び現金同等物	11,485百万円	16,078百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	452	17円00銭	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 取締役会	普通株式	452	17円00銭	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	559	21円00銭	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	533	20円00銭	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	41,326	5,453	46,779	3,612	50,392	-	50,392
外部顧客への 売上高	41,326	5,453	46,779	3,612	50,392	-	50,392
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	134	63	197	56	253	253	-
計	41,460	5,516	46,977	3,668	50,645	253	50,392
セグメント利益	3,219	3,214	6,434	458	6,892	1,712	5,180

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,712百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,752百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	38,782	6,570	45,353	3,481	48,834	-	48,834
外部顧客への 売上高	38,782	6,570	45,353	3,481	48,834	-	48,834
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	123	51	175	6	182	182	-
計	38,906	6,622	45,528	3,487	49,016	182	48,834
セグメント利益	3,514	3,726	7,240	299	7,539	1,932	5,606

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,976百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	126円87銭	138円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,376	3,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,376	3,699
普通株式の期中平均株式数(株)	26,616,881	26,649,171
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	126円22銭	138円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	138,371	119,917
(うち新株予約権(株))	(138,371)	(119,917)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2024年8月9日開催の取締役会において、2024年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	533百万円
1株当たり配当額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

K & Oエナジーグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 俣 雅 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 朝 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。